

JR東日本での派遣研修について

～鉄道事業者と連携したまちづくり～

総務企画局行政改革マネジメント推進室 担当係長
(東日本旅客鉄道株式会社派遣)

後藤 健一



1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめとし、本市を取り巻く社会環境は急激な変化を迎えている。このような状況下において、将来の課題にいち早く対応し、持続可能な社会を創り上げていくためには、我々自治体職員が積極的に庁外の民間企業や地域社会など、まちづくりの多様な担い手とかかわり、連携を図っていく必要がある。

このため、本市においては民間企業などへの職員派遣研修を積極的に行っており、令和2年(2020)4月からは、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」という。)への派遣研修が開始された。我が国を代表する鉄道事業者であり、本市のまちづくりにおいても非常にかかわりの深いJR東日本での研修にて感じたことなどを振り返り、将来のまちづくりに必要な企業との関わり方を考えていきたい。

(1)本市と鉄道事業者のかかわり

本市には、鉄道路線が15路線、駅が55駅あり、政令指定都市の中でも鉄道利便性の高い都市である。これを背景として、本市のまちづくりでは駅を中心とした拠点形成を重点施策として掲げ、近年の具体例ではJR川崎駅北口自由通路や、横須賀線武蔵小杉駅の改良工事など、各拠点において鉄道事業者と連携した事業が展開されている。



川崎駅北口自由通路

今後も引き続き、鉄道を主軸として拠点駅を繋ぐ鉄道沿線のまちづくりや、駅と周辺を一体的に構築する駅まち空間づくりなど、鉄道事業者と連携を図りながら都市の成長を促すことが、本市における持続可能な社会の実現には必要不可欠である(図1)。

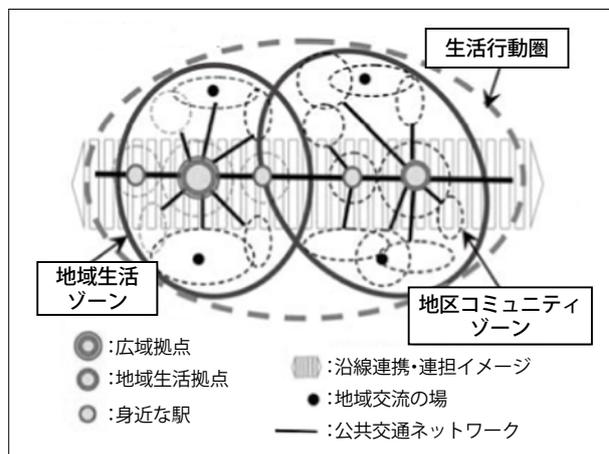


図1 沿線まちづくり概念図

(2)JR東日本横浜支社について

JR東日本横浜支社は、JR東日本管内に12ある支社の一つであり、管轄するエリアは主に神奈川県全域と静岡県の一部となる。私の派遣先である総務部企画室は、横浜支社における自治体をはじめとする対外協議の窓口であり、本社等との社内調整や支社内の施策調整、進行管理も担うことから、各専門分野の社員が集められた20名程度の組織である。

本市も含めた多数の自治体が、この企画室を通じて鉄道事業と連携したまちづくりを進めており、私自身も、川崎駅周辺等の拠点形成に携わる中で、駅前広場等の都市基盤整備や駅前での複合開発などの連携を図ってきた。これらの経験を通じ、効率の效果的にまちづくりを推進するためには、手戻りの無い協議調整が必要不可欠という認識のもと、鉄道事業者の協議ス

タンスや視点、それらのもととなる経営戦略や組織体制等に興味を持っていた。

2 派遣先の業務

(1)自治体と連携した大規模プロジェクトの推進

派遣先では、鉄道事業と合わせた駅周辺開発を同時に進める大規模なプロジェクトの協議調整に携わり、自治体との協議の進め方や社内関連部署との連携の回り方などの習熟に努めている。協議にあたっては、自治体ごとの特徴や考え方を尊重しながら、課題に対して適宜柔軟に対応し、協議を進めることを基本としている。自治体職員として、他市の制度や手続きの違いに興味深く受け止めるとともに、今後の協議においても、本市の考え方を主張するのではなく、相互理解のもと協議を進めることを心掛けたい。

プロジェクトの中で特に印象深い案件が、村岡新駅(仮称)である。これは東海道線の大船・藤沢間に、約100年ぶりに東海道線の新駅を整備するプロジェクトであり、自治体が進める土地区画整理事業と連携しながら進めるべく、数十年に渡り協議調整が進められてきたもので、令和3(2021)年2月に、神奈川県・藤沢市・鎌倉市及びJR東日本にて、新駅設置の基本覚書を締結した。県下でも歴史に残るプロジェクトに少しでも関わられたこと、その中で鉄道事業者としての経営戦略や意思決定のプロセスに触れられたことは、私自身の貴重な体験となった。



覚書締結式(神奈川県提供)

(2)鉄道事業者との連携に向けた取り組み

鉄道事業者との連携に向けた相互理解への取り組みの一つとして、民間企業にはなじみの薄い自治体の組織・予算・議会等の制度をかみ砕いて紹介した。鉄道事業者側に協議先である自治体組織を知っていたく機会を提供できたと同時に、私自身も取りまとめ作業を通じて自治体職員としてのあり方を振り返るいい機会となった。

また、より多様な接点づくりとして、個別業務によらない自由な意見交換の場(意見交換会)を立ち上げた。JR東日本においても、支社の組



意見交換会の様子

織目標に基づく取り組みの一つとして位置付けていただき、本市ではまちづくり局研修の一環として実施した。第1回は本市の主催で、まちづくりにおける鉄道事業者と自治体との連携方策をテーマとし、本市における拠点駅周辺の整備状況や、小田急線沿線川崎エリアまちづくりビジョンの事例紹介をしたうえで、今後のコロナ後を見据えて考え得る連携方策をテーマにディスカッションを行った。2時間程度の短時間ではあったが、普段は交流を持っていない担当者間の意見交換や、各々の視点の違いについて気づきを得るなど、個別業務以外での会話ができたことに、一定の価値を感じており、次年度以降も継続したいと考えている。

3 おわりに

JR東日本で2年間お世話になり、民間企業としての経営戦略や意思決定のプロセスとスピード感に触れ、生涯においても貴重な経験をさせていただいた。鉄道事業者とは民間企業でありながら、我々自治体と同様に、市民の方々の暮らしに必要な公共交通という重要な都市基盤を支えている。特に、整備と運営を同一の事業者が行うという鉄道事業の特性上、社員の方々の安全運行にかける思いは強く、同じ都市基盤整備に携わる人間として感銘を受けると同時に、安全の維持向上にかかる組織としての制度・仕組みづくりや動機付けの手法などは本市においても見習うべき点が多いと感じた。

企業と自治体という立場上、社会的課題への視点や関わり方は異なるが、まちづくりを通じて地域や市民の方々に還元していくという考え方は相通ずるため、今後のまちづくりにおいて、しっかりと目線を合わせて連携を図るための知見が得られたと感じている。

末筆ではあるが、コロナ禍という未曾有の事態の中、初めての派遣職員を受入れてくれたJR東日本の方々はもとより、各方面においてバックアップしてくれた市の担当者にも心よりお礼を申し上げたい。